

週刊 R O 通信

1 9 9 8 年

奥井 禮喜



有限会社ライフビジョン

週刊R.O.通信 1998年 目次

欧洲との対話に学ぶ……のであれば	6
政府と市場	10
朱首相と経済改革	14
日中外交の視点	16
国会議員は中身のある議論をせよ	18
わが邦新聞は外国新聞の拡声器か	22
自由時間を考えるメーデーに	26
景気の氣：バブルの教訓	30
出口のない政治の虚無感	34
目標が定まらないニッポン	38
核とマネー、この厄介もの	42
これがグローバルというものだ	48

なぜ反自民の旗が立ちにくいか	52
コンフィデンスの時代だ	56
よくやつたじやないか	64
参議院選挙の核心的論争点	68
『こだわり』を問う選挙にしたい	72
無節操な政変を楽しむ暇はない	76
VIAGRAなど求めるな	80
サイの目勝負の総裁選か	84
サイの目勝負のその後	88
不況ヒステリーの日本列島	92
戦後日本の再出発を偲ぼう	96
<i>Not appropriate</i>	100
危機の本質が見えない	104
グロテスクな光景	108
人気と人望の文化	112

専守防衛府	116
エリートと専門職	120
なにが本当の危機なのか	124
なにが『痛みの分かち合い』だ	130
原理主義がはびこっている	136
サラリーマンは気楽な稼業か	140
景気回復のための一視点	146
知患者の知恵とは	150
変節には実績がある	154
因果な商売としての政治家	158
キヤベツからキヤベツへ	162
フェアプレイの精神	166
新聞の読み方	170
言葉の意味を考えねりから	176
遠山先生の砂漠教室	180

よく分らない「ダイナミックと徳のあぬ国」	186
なんばなんでも程度が悪い	190
結婚の周辺	194
都知事選を楽しむには	198
すばるの快挙	202
食い物の深刻	206
経済戦略なるものの疑問	210
ベッドで死ぬのだけはバ)免だ	214
春闘、労使の義務	218
「いぢ・に・のれん」は嫌だねえ	222
ニッポンをほめよつ	226
あじがき	231

欧洲との対話に学ぶ…のであれば

朝日新聞(4/5) 社説はいささかお粗末だ。かつては左翼の応援団として論陣を張つたと言われているのだけれど、当節変節し、状況対応、ご都合主義論に衣替えらしい。かの社説はASEMについて『欧洲との対話に学ぶ』と見出しを掲げた。もちろん学ぶことはどんな相手に対してもいい。のだけれど、たとえば「二年前、アジアは右肩上がりの経済成長に酔いしれていた」。今は「アジア流の考え方や手法では危機の克服は難しい」と欧洲が見ている。「どんな国にも独自の経済文化はある。しかし、今求められているのは、官民の癒着や汚職を追放し、金融機関の経営の透明性を欧米並に高める努力であろう」と高説を垂れるのは、ちよいと素直に受入れがたい。

確かにたった二年前、アジアは世界経済を牽引するのだという気概にまで溢れていた。ばんばん経済成長を遂げていたからだ。当然、いい気分になる。日本だってかのバブル当時、それこそ貧乏人に至るまで金持ち気分ではなかつたか。朝日がバブル当時、バブルを批判し、ええ気になんなよという論説をものして警鐘ならしたか。私は残念ながら

記憶にない。まして貧しく、呻吟していたアジアの国がたまさか気分を高揚させたからといって、それをいまごろ、説教できるのか。

アジア流がいかんという。たしかに欧米のほうが植民地政策にしても、錢儲けにしても先輩であることはまちがいない。しかし、それは十分にえげつないことを経験した結果ではなかつたのか。さらに官民の癪着や汚職、金融機関の透明性が大事だということは絶対に否定しないのだけれど、それにすべての経済不振の原因とするのは無理があるし、それもまたかの「先進国」は十分にやり放題やつて「現在程度」に到達したのである。この手のお説教でアジア経済が立ち行くことになるか。

未開時代の氏族社会には貧乏人も困窮者もいなかつた。剩余労働、剩余価値の発生によつて貨幣が発生し、手工業が農耕から分離発展するにしたがつて商品生産が成立し、市場が作られた。富の集中集積によつて貧富の差が拡大した。国家は氏族社会の崩壊にともなつて誕生し、諸階層の利害調整、秩序維持を目的として、公権力を形成した。公権力を執行するために官吏が生れ、公権力を維持するために租税が徴収される。それら一連の発展に寄与したエネルギーはまさしく飽くことなき個人（と家族）の（富の）『所有』のエネルギーであつた。

たとえば：人々はこつこつ働く。貯金をする。老後のための年金基金が膨らむ。今や、グローバル経済を動かしている影の力は実はこの貯金と年金基金である。今の世界経済を動かすのは（生産と消費の均衡としての）実物としての貿易ではなく投資である。すでに実物経済はグローバル経済を支配していない。投資こそが経済の原動力なのだ。小額貯金と年金基金が巨大な機関投資家を生んだ。資金が集まれば集まるほど機関投資家は資金の最適な投入先を求める。たとえば銀行は借り手の金利負担は六・七%ながら、一五%の見返りのあるジャンク・ボンドのような魔法の金融商品に手を出さざるをえない。資金の流動性過剰の世界においては、投資は際立つて投機的にならざるをえない。資金には祖国はない。金が回らなければ経済は立ち行かない。金を回すためには投機的にならざるをえない。実物経済から離反した資金は実はすでに世界を膨大なインフレに貶めている。

アジア諸国には、こうした金が儲けを求めて奔流した。そして具合が悪いとなればまたこらさつさだ。

欧洲は結構なお説教をした。アジア諸国が経済を建て直す対策としては輸出振興だ。だから日本の内需拡大せよと。しかし日本はアジア危機に対して、すでに四〇〇億ドル

投入している。アジア向け融資は二、七〇〇億ドル、日米独仏英の融資全体の三四%強を占めている。もちろん日本が応分の責任を果たすように努力することは大事だし、アジア諸国の自助努力がなくては話にならぬ。しかし、歐州の言い分を単純にそのまま受け入れるような見識が今の国際金融ランボ一時代に果たして妥当であろうか。国内の政争ムードに調子を合わせて、「託宣を語ればいいというものじゃないだろう。

1998.4.7 (火)

政府と市場

No.一八五

太平洋戦争末期、戦局の否定しがたい敗色と反比例して、時の政府はひたすら「天佑神助」だの「一億一心火の玉」だの「一億玉碎」を叫んで国民の視線を反らし続けた。しかし庶民は実感として勝てそうもないことに気付いていた。ドイツ降伏が伝えられるや人々は「日本かて、早くバンザイしたらええのに」と言うようになっていた。

日本全国コツクリさんが密やかに流行っていた。狐のコツクリさんに油揚げを供え、敷いた紙上にアイウエオ五十音を書く。筆をもつて無念夢想「コツクリさん、コツクリさん」と念じるとコツクリさんが乗り移つて願い事のすじについて文字上を筆が独りでに動いて知らせるというのである。

元気のないアジア経済と日本経済について、世界はよつてたかつて日本の責任を喧伝する。しかし東アジア経済の急激な変化は国際資本がまさしく儲けを追いかけて気ままに行動した結果であつて、日本の責任ではない。この問題について国内世論は実に自虐的である。

政府は財政構造改革会議を開いていよいよ財政構造改革法の改正に着手する模様だが、下手をすれば財政改革はまたまた後送りとなり、国内景気の回復の特効薬ともならず、借金膨れ体质をさらに膨脹するだけになる懸念が強い。そもそも欧米は減税すれば消費が直ちに拡大するような幻想をばらまくが、もともと日本人はお金については堅実に貯金する性格であり、まして高度に消費生活が発展した現状において、減税したからといっておいそれと浪費してのけるわけがない。まるつきり減税がコツクリさんのごとくである。今、必要なことは現実を冷徹に分析することから始めなければならない。市場の声とて天の声ではない。まして金融市場が日本や世界の経済を真剣に考えているとは到底思えない。

敗戦前後、都会の人々は食糧を求めて農村へ走り回った。現金などはなんの役にも立たなかつた。だから買い出し部隊の人々はなげなしの衣類など筆筒の底をさらえて持ち出し、晴れ着と大根を交換したのである。強いものは現実の商品であり、食糧であり、有価証券などは紙屑同然であつた。

時移り今や、有価証券が実物経済を攪乱する。市場経済のグローバル化といえばあたかもオールマイティのごとくだが、それに対していづれの政府も十分に対応できない。

資本市場が複雑になり、資本の移動が見えにくい。ディスクロージャーなどといえばすべて解決するように錯覚している向きが少くないが実は世界を駆け巡る資本の動きなど見えてはいない。しかも資本は急激に移動する。牽制球を投げようにもランナーの動きが分からぬのだ。

国会で野党の諸君は政府与党攻撃に余念がないが、本当にこの国の経済政策を考えるのであれば、国際資本の動きについて分析洞察している見識を国会の場で堂々と表明してもらいたい。国会などはあたかも群盲象を撫ぜることし。現状分析などほとんど暗中模索のままに、ひたすら国民に聞こえのいい減税、消費税率下げなどを喧伝する。政府与党の無策もちろん責任逃れはできないけれど、野党の諸君の無為無策、本質に迫らない態度もまた十分に戦犯資格があると思うがいかがだろうか。

たとえば今もし急激に円高方向に振れるとする。予想できることは米国一点集中した資本が儲けを求めて再び急激にさ迷い始める。すでに米国の株は九、〇〇〇ドルの大台、いつ激しく変動しても不思議はない。

アジア経済の不振は事実である。しかしたとえばタイの、フイリピンの田舎へ行つてみればいい。そこにはまちがいなく実物経済がたくましく機能している。アジア経済の

勃興も激変も、要するに先進国から儲けを求めて洪水のごとく流入した資本の出入りに過ぎないではないか。

欧米諸国が本当にアジアや日本の経済を友情的に心配しているのであれば、彼らともつとアジアでがまんしてみたらどうだ。彼らのアイデアが彼らの痛みを伴わないものであることはまちがいなかろう。そこでわが国経済で取るべき方向は第一に実業が積極姿勢に転換すること。内需は国民一人ひとりの暮らしを充実させること。上つづいた景気刺激策は副作用が多いことを忘れてはならぬ。

1998.4.13（月）

朱首相と経済改革

中国は朱鎔基首相の誕生で、江沢民国家主席・党総書記、李鵬全人代常務委員長のトロイカ体制が固まつた。以前、朱首相の誕生についてわが国のマスコミは概ね否定的観測を打ち上げていた。経済改革の旗手であるがゆえに保守派の反発厳しく江主席の権力基盤も弱体ゆえというのが主たる理由であった。

しかし改革開放まつしぐらの中国にとつては、旧保守派と旧改革派の区分ができなくはないが、どうどうたる歴史の流れとして旧改革はいざれも経済の改革開放を進めざるをえず、しかも中国の最大の政治課題は経済であるから政治力学的には、経済に辣腕奮う朱鎔基氏を除いた体制は考えられない方向へと着々進んだのである。

今のところ改革開放は（結果論ではあるが）絶妙のペースで進展したといえるだろう。今後の中国指導部は江主席が外交で得点し、朱首相が経済を担い、李委員長が旧保守派をまとめあげるという分担になると予測する。三人の均衡が崩れることによる危機感は三人共通の認識にちがいない。

今年の中国は経済成長八%、インフレ率三%以下をマクロ目標とし、三つの実行「近代的企業制度確立・金融部門改革・政府機構改革」と五つの改革「食糧流通体制・投融資体制・住宅制度・医療制度・財政税制」を推進する。最大の懸案である国有大中企業改革はまず超大型企業から進められる。全国に工業企業はざつと七九、〇〇〇社あつて赤字企業数が四九%といわれているが、超大型企業五〇〇社でみれば赤字企業数は一割に過ぎない。筋立てとしては総論から各論へ、中枢から周辺へと組織だった展開が得意の中国方式、まず超大型企業の赤字を克服して、それらをコアとして次第に大中企業へと敷衍する戦略だろう。

警戒すべきは企業改革にともなう失業者の増加である。改革開放後に中国が揺れたのは高いインフレの影響であった。人々の生活に直接的な影響が大きいからである。同様に失業もまた生活を圧迫する側面をもつ。ところで中国の失業として報道されている中身には一時帰休も相当ある。一時帰休者は研修をうけたりして、新しい職場を紹介される。完全雇用の目標は国をあげて強い。いわば労働力再配置事業が国家的プロジェクトとして展開されている。さらにアフリカ、中南米などへの貿易の多方面展開と国内需要の喚起で景気を持続させようとする。中国は内外ともに依然として経済が最大の政治課題

題として推移する。

日中外交の視点

国際的視線はこのところ中国にとつては追い風だ。アジアの金融危機下で人民元の切り下げ予測が飛び交うなか、中国の率直な、現状はしんどいけれども耐える（人民元切り下げをしない）のだというアナウンスが好感を呼んでいる。日本の経済政策が内外に不評をかこつとの対称的である。今後の日本外交にとつて、日米中のトライアングルをいかに維持するかが極めて大事であるが、今の関係は日本にとつていちばん具合がよくない。あたかも日本は米中二大国を対岸に回したかのような関係になってしまっている。

今年は江沢主席が九月に訪日するが、予想される共同宣言の内容は日本外交の質を問われる。日本が達成しなければならぬ段階は明確だ。最近中国が展開している「戦略的パートナーシップ」の上をめざすことに尽きる。

日本は日米安保体制に安住しているが、それは日本の気分であつて米国は極めてドライである。今後は日本が米国以外、とりわけアジアの大國である中国と緊密度を増さなければ米国から対等に扱われることはできない。

日本防衛の重要性と強化を論議する識者は多いが、日米関係となるとからつきし米国依存体質を露呈する。米国外交を大事にする」とと依存してしまう」とはまったく別物なのである。少し以前、日中関係には突発的不協和音があつたが、こことのところ両国に不協和音がないのはなにより幸運である。江沢民主席訪日は千載一遇の好機である。関係者の奮起を期待したいところだ。

1998.4.14 (火)

国会議員は中身のある議論をせよ

政治家といふものの自分の政治家たる立場が最優先になることにおいて人後に落ちない人種であることは当然であるけれど、それにしても現在の国内経済とアジア経済が危機的だと言辞を弄するのであれば、せめて議論くらいはまともにやつてもらえないものであろうか。衆議院の予算委員会経済問題集中審議における論戦はまことに聞くべきものが多く、例によつて展開されたのは、足の引っ張り合い、悪口の言い合い、責任のなすり合い。某議員が「税金を現金で戻せ」とやつたら、笑いが沸いて当の本人は「どうです、これで元気が出たじやないですか」とばかりお調子に乗る体たらく。

財政構造改革路線を転換するとすれば、首相の責任問題を追求したいのが野党の気持ちであろうが、しかし本当にわが国経済のあり方を論ずるのであれば、そんな枝葉末節の揚げ足取りをするべきではなかろう。なぜならば財政構造改革を本気で進めることにまちがいはないのだから、今こそ小さな政府を求めて活路を見いだすべく衆知を結集するべきではないのだろうか。赤字国債でもなんでも、とにかく今は景気浮揚策であれば

いいというのは、やはり暴論にして無策である。

日経新聞(4/14)は、トップ記事に「G22蔵相・中央銀行総裁会議議長声明案」を報道していたが、これは世界的に金融過剰流動性のなかで、通貨危機に対し「国際金融システムの強化」がなによりも重要だとして、「官民の責任分担」「情報開示の拡充」「金融監督の強化」を柱として国際協調を進めようとする重大なテーマである。そこいらの銀行に預金しても安全かというような情報開示ではないのだ。すでに国際金融市场について政府の力は単独では到底及ばないことを明確にしたのである。

たとえば、かのデリバティブという極めて投機的な金融商品は三年前(1995)の三月時点ですでに五、四〇〇兆円もの資金が蠢いていたらしい。日本のGDPの一〇倍以上、今はその何倍だろうか。これほどの膨大なマネーを前にすれば、いつたいどうして金融をコントロールできるのか、うなだれるしかない気分になる。

まさに米国は市場頼みの債務大国であり、日本は市場の怖さがいまだに分からぬ債務大国である。すでに実物経済の牧歌的時代は終わって、世界をマネーがマネーを求めて走り回っている。お金がありさえすればお金持ちで上等という時代ではなくなった。お金持ちはお金持ちで苦労する、お金が増えるように常に努力し続けるしかない。それ

がルール違反でないかぎりはなんでもやるだろう。

しかし、原則に戻れば、お金は現実の商品、あるいは商品を生み出す経済からかけ離れてしまつたのでは、いつ金融危機を招来するか分かつたものではない。その意味では、世界は常に金融不安を抱えていると言つても過言ではないのだ。

大幅減税すれば直ちに人々が好感して、パツパツと懐を開き、景気の具合がよくなるというのは、土木型公共事業が批判されるのと同じ程度に批判されるべき単細胞的発想である。党利党略、謀略が政治の世界からなくなるなんてことは期待しないけれど、だからといって本当に論議するべき大問題を放置して、「金融ビッグバンですよ」と言つておけばすべて問題解決するように考えていたのでは日本の未来が立ち行かない。

野党は盛んに官僚政治を批判してみせるけれど、本当に官僚政治を批判するということとは、今のように、たとえば世界経済の構図が大きく変わったことが見えてきたときに、政治家としての見識を毅然として披瀝し、官僚たちの舵取りをやつてみせることではないのだろうか。その議論の場が国会なのである。野党が首相は官僚政治のお神輿に乗つて保身ばかりしていると、いくら批判してみせても、当の野党自体が政治ごつこの世界に埋没しているのであるから、その甘さは見え見え、これでは近々の参議院選挙も期待

できそうにはない。

国民世論を喚起するには今の日本が置かれている状況をえぐり出して見せなければならない。政治家諸君には本当に危機感があるのか。内容のある言葉が問われているのじやないか。

1998.4.15 (水)

No.一八八

わが邦新聞は外国新聞の拡声器か

今年は巨人とヴエルディの調子がいいからじやあるまいが、読売新聞の脳天気ぶりにはいささか頭にきた。「信頼回復へ大胆政策を」(4/21)と題するトップ記事は「明日では遅すぎる…経済危機七つの提言」なるものを掲げた。

提言とは、財政赤字削減目標を繰り延べよ、税率の恒久的引き下げを、情報・通信の社会資本整備を、市場主義の限界を知れ、担保不動産の証券化に公的資金を、顔の見えない首相はいらない、政治家は口先介入をやめよというもので、それ自体も矛盾を抱えている。この記事のリードはたった六行だが、そのなかに踊る言葉は、あまりにおどろおどろしい。いわく、

日本経済はタイタニック号か

日本経済は闇夜に海図なき航海

戦後最大の危機

世界経済の混乱の火種

日本発の恐慌

よくもまあ、これだけ情緒的、アジテーション言葉を並べ立てたものだ。それだけに止まらない。さらに「アジアの経済危機の元凶を突き止めた。それは投機家でも資本家でもない。まひした日本政府だ」（米ニューヨーク・タイムズ）という言葉をそのままに受け入れて引用している。このような情緒的なアジテーションに対して、日本の新聞はその非をなぜ指摘しないのか。

いかに日本政府がもたもたしている最中とはいえ、アジアの経済危機が日本政府の責任ということはないではないか。政府のもたつきを叱咤することはいいが、さりとて外国新聞論調の言い過ぎ、真偽を問題にせず唯々諾々と同調することがマスコミの一翼を担うものとして、最大級の部数を誇る新聞として正しいのか。恥ずかしくはないのか。欧米がそんなにアジア経済の再生に尽力しているか。今でも日本こそがアジア経済を支え続けている最大の力だという事実に、なぜわが邦新聞が目をつぶって、外国の無責任な論調に便乗するのか。

今の日本経済は財政再建という登山の途中で崖（不況）に落ちたようなものだともいいう。果たしてそうか、金融システム不安にしても原因を辿れば、護送船団方式のなれあ

いに行き着くではないか。だから財政再建の旗を安易に下ろして、赤字国債でもなんでもいいから当面の不況の手当てをせよという論調はいかにも軟弱である。

なんども指摘してきたことだが、今の不況は庶民の懐にお金がないとか、暮らしが成り立たないとかいう消費不況ではない。商品は店頭だけではなく庶民の家庭に溢れてしまい、当面、喉から手が出るほど欲しいものがないところへきて、ひたすら経済の先行き不安を拡大再生産し続けてきた経営者、エコノミスト、拡声器としてのマスコミに大きな責任がある。その時々の浮ついた気分に便乗して、世論を煽り立てるようなマスコミに民主主義を擁護し自由の旗を守るなどという資格があるか。

今の経済の最大の問題点は庶民がこつこつと働いて蓄えてきた資産が、そのやすらかな暮らしに対する期待とは裏腹に、まさしく道具としてのお金があたかも人間の上に立つがごとく蠢くようになってしまっていることにこそあるのじやないか。これからは一人ひとりが自分の金融資産の動向に責任をもたねばならぬといえば形はいいが、日々の生業に精出すのじやなくて、一億総蓄テクに熱中せねばならないような状態が訪れることが果たして進歩といえるのか。

不況、不況と煽るな。日本のように高度な経済体制になつてている国で、いつも順調に

右肩上がりが実現する」とのほうが不思議である。事実、マスクは右肩上がり経済が終つたと喧伝これ努めていたのではなかつたのか。バブルの後始末が終らぬ限り、企業は大胆な行動には出ないだろう。その状態において政治が大胆な経済政策をとることは結局、バブルの後始末をさぼる」といだ。速効性など求めれば結局は悪名高い公共投資に頼ることしかなくなる。政治に期待するなら、行政改革、財政構造改革、政治改革をこそ迫るべきだ。

1998.4.23 (木)

自由時間を考えるメーデーに

メーデーの起源は一八八六年五月一日、米国シカゴを中心に労働者が八時間労働制を要求してゼネストで闘つたことに始まる。一旦獲得した八時間労働制は経営側の巻き返しで反古になり、糺余曲折あって一八九〇年五月一日に今度は米・英・仏・独・豪など世界各国の労働者がストライキで闘つた。そして一九一九年一一月、ILO（国際労働機構）が八時間労働制を第一号条約で掲げたのである。今、私は週三九時間、独は三八・五時間となり、週三五時間労働を目標としている。

人は生きなければならぬ。生きるための行動循環は「くう・ねる・はたらく」ことである。つまり煎じ詰めれば生理的時間、労働時間はいずれも生きんがための時間である。もしすべての生物がなにかによつて生かされているのであれば、その循環はまさに見える手によつて必然づけられた時間と行動であり、本人の意志のいかんを問わないのである。人類は火と道具を駆使することによつて生きる苦痛を相当に和らげることに成功し、余暇時間も増加させた。かくして余暇時間とは見えざる手の意志ではなく、人が自

分の意志としていかようにでも活用できる時間として現れる。だから、いわゆる消費とは、余暇時間において人がエネルギーを行使して達成しようとする行動そのものである。

ところで余暇時間はかつて貧しさのゆえに常に圧迫制約され、労働時間や生理的時間に取つて替わられていた。まだ一〇歳にもならぬ間から子供が働きに出なければならなかつた。女工哀史に登場する人々は生理的時間すら圧迫されて胸を患ひ若くして世を去つた人が少なくなかった。余暇時間などは到底思いもよらぬ時代であつた。

やがて社会的生産が発展し、産業法が確立し、余暇時間の重要性が認識されるようになるが、依然として勤労第一の時代であり、余暇時間は労働力の再生産を目的として考えられ続けた。余暇という言葉が余つた暇という印象拭い去れぬままに時間が推移した。戦後から遠く離れて、技術革新も大きく進み、豊かな時代に生まれ育つた人々が社会の中枢を占めるようになつてようやく余暇時間それ自体の過ごし方が課題となつた。歴史的に俯瞰すれば余暇時間に対する日本人の意識はようやく最近になつて発達してきたと言わざるをえない。

さて、今や暮らしを支えるモノは潤沢になつた。わが社会においてはモノはすでに過剰である。貧しくてモノの獲得を最大の課題とした時期はすでに去つた。それは消費に

おいて、その具体的対象となる商品が必需品としてのモノから、暮らしの中身、つまり人生を充実させる質量を内包した商品・サービスへと変質することを予想させるのである。「モノから心へ」「所有から使用へ」「ハードからハートへ」というわけなのだ。人の一生は人生という時間の消費である。そして、とりわけ余暇時間の意義を問うのである。

第二次大戦後、実業家ウォルター・ペプケはロッキー山脈のコロラド川沿いアスペン村にアスペン人間研究所を設立した。そこでは経営者たちが参考集し「精神のための休暇」をとる。彼らは事前にプラトン、聖書、トクヴィル、マルクスらの著作を与えられ午前中はさまざまなジャンルのエキスピートたちと話し合い、午後はハイキング散歩、スポーツなどを自由に楽しむ。鋤びついた精神をゆつたりとした休暇によつて蘇生させようとした。彼らはマティーニのグラスとビジネスの替わりに知的で思想的な時間を手にしたのだ。これこそ余暇時間が「自由時間」に変質したひとときである。

せつかくの余暇時間があつてもその中身がせいぜい日常生活の癒し、気晴らし、手慰み程度である間は、余暇は結局生きんがための時間に従属させられている。今の日本も、世界も、経済の走狗に成り下がつてゐる。お金の動きだけを問題にするからますます消

費としての人生が萎縮してしまう。人類は豊かさを求めて一所懸命に生きてきた。二〇世紀はまさしく史上最高の経済的繁栄の世紀であつた。しかし経済的繁栄が人類の本当の進歩でない」ともまた事実なのである。

1998.4.27 (月)

景気の氣・バブルの教訓

初夏の連休を津和野（島根県）に束の間の旅情を味わつてきました。観光地には人々がさざめいており、小旗を掲げたツアーコンダクターの後を一群の人々がせかせか歩き回るという一時のブーム的状況はないものの、それはそれなりに落ち着いて土地を散策できるのであって、短い期間ではありましたがすっかり旅人気分を体験したのであります。

津和野は「存知、森鷗外や西周の誕生の地です。人口八、〇〇〇人余、山陰の小京都」と呼ばれていますが、余り観光ズレせず、静かに思索するには格好の隠れ家であります。城下の古い町並みにはかつて生活用水として使われた疏水が流れていって、名物の鯉が悠然として泳いでいるのですが、これがまあ超肥満鯉であつて人間社会の経済的繁栄が鯉世界にも波及しているのを感じさせます。

商店は思い思いに軒先を並べ、水を打ち、古くからの店では中に入つて声をかけなければ誰も出できません。ひとつそりとしているのですが、にもかかわらず人の体温を感じ